



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,903	10.4	47		293		129	
2022年3月期第3四半期	8,068	10.7	345		134		58	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 503百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 81百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	12.98	
2022年3月期第3四半期	5.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	28,751	21,465	71.6
2022年3月期	28,905	21,061	69.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 20,574百万円 2022年3月期 20,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,669	9.1	114		69		131		13.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,010,000 株	2022年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	62,983 株	2022年3月期	62,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,947,017 株	2022年3月期3Q	9,947,018 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策のまん延防止等重点措置が解除されたことで、社会経済活動が正常化に向かい緩やかな景気回復となりました。

一方、中国ではゼロコロナ政策が2022年12月に解除されたことで感染爆発が発生しており、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、円安による穀物・資源価格の高騰で輸入インフレが発生するなど、日本経済は先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、前年度の第4四半期後半から曳船作業対象船舶のうち自動車専用船、コンテナ船、危険物積載船に持ち直し傾向がみられ、2022年11月からの港湾曳船料率値上げにより収益は改善しました。また、前年度の第1四半期から始まった建設用の洋上風力発電交通船(CTV)が本格稼働となり増収となりました。

旅客船事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期の反動により増収となったものの、2022年4月に発生した観光船沈没事故の風評被害や天候不順の影響も重なりコロナ禍前の水準には届いておりません。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は835百万円増加し8,903百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

利益面では、上昇基調で推移していた原油価格は、昨年6月以降下落に転じロシアのウクライナへの侵攻前の水準に戻ったものの、円安が進んだことで燃料費はグループ全体で96百万円(前年同期比12.1%増)の増加となりました。

この結果、47百万円の営業利益(前年同期は345百万円の営業損失)となり、受取配当金や持分法による投資利益の増加で経常利益は293百万円(前年同期は134百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、129百万円(前年同期は58百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱が正常化に向かい、自動車専用船にも底打ち感が見られ、11月からの港湾曳船料率値上げ効果もあり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区でも同様に、12月からの値上げが奏功し増収となりました。横須賀地区では、エスコート作業の対象となるコンテナ船、タンカーの入港数が増加し、特殊警戒作業等も発生し増収となりました。千葉地区では、前半はエネルギー需要を背景に危険物積載船の入港数が増加しましたが、9月後半以降減少に転じほぼ横ばいとなりました。

また、秋田港・能代港での建設用の洋上風力発電交通船(CTV)は、前年同期に比べ稼働期間と投入隻数の増加により増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は405百万円増加し6,915百万円(前年同期比6.2%増)となり、200百万円の営業利益(前年同期は70百万円の営業利益)となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、前年度は自粛要請で低迷していた反動から観光客が増加し増収にはなりましたが、山下公園発着所リニューアルに伴う一時閉鎖がマイナス要因となり、さらに8月のお盆期間中と9月中旬以降シルバーウィークにかけての観光需要期に悪天候が重なり利用客は低迷いたしました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、前年度の自粛からの反動要因と4月からの値上げ効果もあり増収にはなりましたが、天候不順に加えガソリン価格高騰の煽りを受けマイカーでの利用客需要に水を差す結果となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は362百万円増加し1,584百万円（前年同期比29.7%増）となりましたが、159百万円の営業損失（前年同期は390百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、新メニューを投入しサービス向上を図り値上げを実施したことや、マイクロツーリズムの流れを受け利用客が増え増収となりましたが、コロナ禍前の水準には届きませんでした。

この結果、売店・食堂事業セグメントの売上高は66百万円増加し403百万円（前年同期比19.9%増）となりましたが、7百万円の営業損失（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、154百万円減少し28,751百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が755百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶や建物及び構築物が289百万円増加し、投資その他の資産のうち関係会社株式が319百万円、長期預金が300百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、558百万円減少し7,285百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が212百万円減少し、賞与引当金が160百万円減少いたしました。固定負債の部では、リース契約の解約もありリース債務が391百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、404百万円増加し21,465百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が95百万円増加し、為替換算調整勘定が271百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から71.6%と1.8ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ロシアとウクライナの戦況の長期化により、穀物・資源価格は高値で推移しております。インフレ対策として各国が実施している金利引き上げや、中国でのゼロコロナ政策の解除による感染爆発などが影響し世界的な景気後退が懸念されております。

曳船事業においては、2022年11月からの港湾曳船料率値上げにより収益は改善する見込みではありますが、東京湾へ入港する曳船作業対象船舶数の先行きは不透明感を深めております。

費用面では、足元原油価格はロシアのウクライナ侵攻前の水準に戻っておりますが、期初からの円安基調を背景に燃料油の調達価格は高止まりで推移しており、今後も経営の圧迫要因になると思われれます。

旅客船事業においては、観光需要刺激策により回復が期待されますが、インフルエンザや新型コロナウイルス変異株の感染拡大懸念に加え、エネルギー価格や食料品・生活必需品等の値上げ連鎖が止まらず、景気後退下でコストプッシュインフレが進行し消費マインドの冷え込みから利用客の低迷が続くものと思われ、前期同様に営業赤字を予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月7日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,182	8,968,938
売掛金	2,194,058	2,164,873
商品	15,166	20,818
貯蔵品	133,986	147,049
その他	866,569	510,134
貸倒引当金	△2,509	△3,310
流動資産合計	12,931,454	11,808,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025,684	1,136,210
船舶（純額）	7,504,705	7,683,801
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	540,787	429,023
有形固定資産合計	10,328,519	10,506,377
無形固定資産		
	105,499	117,947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,150	2,158,089
関係会社株式	3,002,446	3,322,143
繰延税金資産	135,509	131,972
その他	478,462	787,903
貸倒引当金	△81,320	△81,320
投資その他の資産合計	5,540,248	6,318,788
固定資産合計	15,974,266	16,943,113
資産合計	28,905,720	28,751,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,040,610	828,311
短期借入金	1,454,244	1,390,000
未払法人税等	107,652	27,740
賞与引当金	212,253	52,076
その他	855,360	1,114,599
流動負債合計	3,670,120	3,412,728
固定負債		
長期借入金	422,500	411,250
リース債務	1,770,098	1,378,786
役員退職慰労引当金	522,711	539,099
特別修繕引当金	426,745	471,570
退職給付に係る負債	896,046	909,320
繰延税金負債	135,478	160,217
その他	400	2,986
固定負債合計	4,173,979	3,873,230
負債合計	7,844,100	7,285,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,314,871	19,344,524
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	19,845,409	19,875,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,653	351,983
為替換算調整勘定	48,107	319,613
退職給付に係る調整累計額	34,614	27,849
その他の包括利益累計額合計	339,375	699,446
非支配株主持分	876,836	891,149
純資産合計	21,061,620	21,465,658
負債純資産合計	28,905,720	28,751,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,068,330	8,903,498
売上原価	7,078,358	7,460,253
売上総利益	989,972	1,443,244
販売費及び一般管理費		
販売費	143,721	157,064
一般管理費	1,191,783	1,238,937
販売費及び一般管理費合計	1,335,505	1,396,001
営業利益又は営業損失(△)	△345,533	47,243
営業外収益		
受取利息	237	249
受取配当金	57,971	94,022
持分法による投資利益	79,280	120,263
助成金収入	80,163	41,133
その他	40,576	44,536
営業外収益合計	258,229	300,205
営業外費用		
支払利息	42,466	50,189
その他	4,997	3,760
営業外費用合計	47,463	53,949
経常利益又は経常損失(△)	△134,767	293,499
特別利益		
固定資産売却益	160,271	—
投資有価証券売却益	11,792	—
リース解約益	—	24,985
特別利益合計	172,063	24,985
特別損失		
固定資産売却損	—	29,124
固定資産除却損	—	20,835
減損損失	—	37,963
関係会社株式売却損	15,000	—
特別損失合計	15,000	87,924
税金等調整前四半期純利益	22,295	230,561
法人税、住民税及び事業税	103,418	83,629
法人税等調整額	△13,363	3,494
法人税等合計	90,055	87,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,759	143,437
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,674	14,313
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,085	129,123

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△67,759	143,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,873	95,329
繰延ヘッジ損益	21,122	—
退職給付に係る調整額	△7,462	△6,765
持分法適用会社に対する持分相当額	87,344	271,506
その他の包括利益合計	△13,869	360,070
四半期包括利益	△81,628	503,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,954	489,194
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,674	14,313

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,509,675	1,222,393	336,261	8,068,330	—	8,068,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,412	9,475	3,658	17,546	△17,546	—
計	6,514,087	1,231,869	339,919	8,085,876	△17,546	8,068,330
セグメント利益又は損失(△)	70,763	△390,250	△26,046	△345,533	—	△345,533

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,915,502	1,584,866	403,129	8,903,498	—	8,903,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	60,259	3,805	64,710	△64,710	—
計	6,916,148	1,645,126	406,934	8,968,208	△64,710	8,903,498
セグメント利益又は損失(△)	200,755	△159,543	△7,985	33,226	14,016	47,243

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。